「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
狂犬病予防事業費		部	市民環境部			係	環境公害係				
[狂犬病予防事業]		課	環境対策課			課長名	梶川 義夫				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	65 ページ				
	施策	施策2 - 1 保健、医療				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進				重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☒ 地域の医療体制の確保				実施計画	☐ 該当			
事業種別	☒ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	事業番号	2	
開始年度	平成 年度		☒ 不詳		行政報告書	329 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	狂犬病予防法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	狂犬病予防法に伴い、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射済票の発行を行う。									
	対象：誰を、何を対象としているか	生後90日を経過した飼い犬				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	活動内容：どのような手段で行ったのか	①窓口での登録及び狂犬病予防注射済票の発行 ②狂犬病予防集合注射の実施				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
						年度末時点で3,644匹の登録頭数					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	799,398	846,432	940,360					
	財源	一般財源	円	0	0	165,000					
		特定財源（国・都・他）	円	799,398	846,432	775,360					
		（うち受益者負担）	円	2,531,120	2,422,280	1,909,970					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000	4,125,000	4,080,000					
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	4,989,398	4,971,432	5,020,360						
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	飼い犬の登録内容に変更がある場合は、飼い主からの届出が必要である。しかし、転出等の住所異動の際に届出をしない場合、また、死亡しても届出をしない場合など、幽霊台帳としていつまでも残ってしまう現状がある。また、狂犬病予防法改正（マイクロチップの登録義務化によるワンストップサービスの開始）による事務手続きの変更の必要が生じる可能性がある。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	狂犬病予防法改正によるマイクロチップの登録義務化に伴い、ワンストップサービスの特例制度に参加し、窓口業務の負担軽減に努めた。										
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
転入・転出の際、ワンストップサービスに参加していない自治体とのやり取りがスムーズにいかない場合がある。また、飼い主がワンストップサービスの内容を理解していない方もいるため、窓口等での周知が必要となる。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	平成31年4月より、市民課の「住所異動届出の際に必要な手続き一覧」の中に、飼い犬の届出を追加してもらった。また、狂犬病予防注射済票の交付を受けていない犬の飼い主への勧奨等を行う際に、高齢犬への手続きを追記して、注意喚起することで手続き漏れを解消していく。国の法改正による手続き変更が行なわれ、ワンストップサービスへの参加が自治体ごとの判断となっているため、転入・転出手続きのやり方が違うため、他自治体との連携を図っていく。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
国や都の動向を把握しつつ、他自治体との情報共有等を図る必要がある。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	飼い主のいない猫対策事業費		部	市民環境部		係	環境公害係				
	[飼い主のいない猫対策事業]		課	環境対策課		課長名	梶川 義夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	65 ページ				
	施策	施策2 - 1 保健、医療				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進				重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☒ 地域の医療体制の確保				実施計画	☒ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	事業番号	2
	開始年度	平成 15 年度		☐ 不詳		行政報告書	329 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		①飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、市民の快適な生活環境を保持するとともに、人と猫との調和のとれた共生社会の実現を目的とした不妊・去勢手術費の助成 ②飼養継続困難となった猫及び飼い主のいない猫が生んだ子猫の保護・譲渡に係る経費の助成							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
市内に生息する飼い主のいない猫対策を必要とする市民				不妊去勢手術の助成を行うことにより、飼い主のいない猫の増加を防ぐ							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成 助成制度の周知 セミナーを開催し、市民に地域猫対策を周知				助成制度の周知やセミナーを開催したことにより、初めて助成制度を活用する方がいた。							
効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	頭	113		149		86			
		効果実績値	頭	149		86		43			
		目標値設定の考え方	①の助成金を活用して不妊去勢手術をした猫の頭数を前年度と同程度とする								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	879,159		502,064		2,461,986			
	財源	一般財源	円	341,839		150,064		24,986			
		特定財源（国・都・他）	円	537,320		352,000		2,437,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.2		0.2		0.2		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）		円	1,676,000		1,650,000		1,632,000		
		職員人件費（再任用）		円	0		0		0		
	事業費+人件費		円	2,555,159		2,152,064		4,093,986			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	助成金制度は知っていたが、申請したことがなかったため、セミナーで説明を聞きくことができたので、今後は申請する。										

5	市民協働の取組	取組手法：⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広告媒体：市報、セミナー等）					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
市報等で周知を実施しているが、助成金制度を知らない人もいるため、セミナー等でも再度周知する必要がある。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：助成金の申請数が前年と比べて減少したが、言い換えれば市内の地域猫が減少していると捉えられる。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：年度により、猫の発生数も異なり、一定程度の低い水準で推移する時まで、事業費については現状を維持しつつ、対応を引き続き行わなければならない。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランクの 説明と 方向性		
	(1)	向上	維持	低下		A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	効果指標	向上	A	B		D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E		G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H		I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				E	E：効果指標・費用対効果が共に維持		
				F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：現状維持					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：人の生活環境を守るための取組でもあるため、廃止した場合の影響は大きい。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	令和3年度は、セミナーを通じた普及啓発ができなかったため、今後は開催形式も検討しつつ、実践的な内容のセミナーを開催できるようにしていく必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	セミナーを開催し、他自治体の先進事例を、参加した市民と共有できた。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	当該事業における取組について、他の事例を参考にしつつ、当市の状況にあった事業推進の方法を検討していかなければならない。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	市民(本事業を活用していただいている市民)との意見交換の機会を創出できないか検討していく。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	害虫駆除事業費		部	市民環境		係	環境公害				
	〔アライグマ・ハクビシン防除等事業〕		課	環境対策		課長名	梶川 義夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画	131 ページ				
	施策	施策5 - 3 生活環境・地球環境				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 快適な生活環境の確保				重要施策	☐ 該当			
		2	☐ 地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐				実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	事業番号	1
	開始年度	平成 29 年度		☐ 不詳		行政報告書	336 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		外来生物であるアライグマ・ハクビシンによる家屋や敷地内での被害に対し、アライグマ・ハクビシンを捕獲しその数を減らすことで被害の低減を図る。ひいては、トウキョウサンショウウオやその他の在来の野生生物の生息環境の保全を図る。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
市民				アライグマ・ハクビシンを捕獲することで生活被害を減らし、市民が安心して暮らせるようにしたい。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
アライグマ・ハクビシンによる生活被害がある市民に対し、捕獲器の貸出し（委託業者による設置）を行った。また武蔵村山市及び東村山市と共同して、一斉捕獲のキャンペーンを実施した。				アライグマハクビシンに関する相談件数60件に対し、捕獲器貸出し件数：121件 アライグマ捕獲数：65頭 ハクビシン捕獲数：10頭							
効果指標		減少を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		件	74	75	76				
		効果実績値		件	58	70	60				
		目標値設定の考え方		防除の成果を上げることで、生活被害の相談件数を減らす							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	823,565	1,056,000	2,170,905					
	財源	一般財源	円	417,565	528,000	1,125,905					
		特定財源（国・都・他）	円	406,000	528,000	1,045,000					
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目次）	所要人数（再任用以外）		人	0.4	0.4	0.4				
		所要人数（再任用）		人	0	0	0				
		職員人件費（再任用以外）		円	3,352,000	3,300,000	3,264,000				
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	4,175,565	4,356,000	5,434,905						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・アライグマ・ハクビシンの防除対策の方法について、多くの問い合わせがあった。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑥、⑦、⑧（依頼者の敷地内への設置のため、依頼者による見回りやエサの補充など、市民協働が不可欠）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
捕獲器の取扱い方法や、効果的なエサの選択についての情報提供をより充実させる。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 前年度に比べ、捕獲器の貸出し件数（70→127）と捕獲頭数（35→75）が大幅に増加した。防除が進んだことが、相談件数の減少（70→60）につながったと思われる。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 貸出し件数、捕獲件数ともに大幅に増加したため、経費も大幅に増加したが、東京都の補助金の活用により市財政への影響を抑えた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果		成果ランク (評価)		
効果指標	(1)	向上	維持	低下	B	成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
		向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 経費のほとんどが専門業者への委託料であり、経費の削減は事業効果の低下につながる。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： アライグマ・ハクビシンの防除は継続した対策が不可欠。休止により生息数が増加すれば、これまでの事業の結果が「無」に帰する。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	キャンペーン対象地域を広げ、アライグマ・ハクビシン防除事業に対する意識を高める必要がある。また、捕獲器を効率よく稼働させ、捕獲件数を増やすことが課題。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
キャンペーン対象地域に清水地区を加えるとともに、武蔵村山市に加え東村山市とも連携し、3市合同のキャンペーンを実施した。							
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	被害の相談がありながら、捕獲実績が伴わないエリアがある。設置に対する捕獲率を向上させることが課題。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
捕獲器の設置場所やエサの工夫など、捕獲器利用のポイントを、設置者に分かりやすく情報提供し捕獲実績の向上を図る。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	環境保全審議会費		部	市民環境部		係	環境公害係				
	[環境保全審議会事業]		課	環境対策課		課長名	梶川 義夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画	131 ページ				
	施策	施策5 - 3 生活環境、地球環境				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 快適な生活環境の確保				重要施策	☐ 該当			
		2	☐ 地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐				実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	事業番号	1
	開始年度	昭和 48 年度		☐ 不詳		行政報告書	336 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市環境基本条例、東大和市環境保全審議会条例 等									
	2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		東大和市の良好な環境の確保を図るため、市長の諮問機関として、東大和市環境保全審議会を設置し、市長の諮問に応じ、市の良好な自然環境及び生活環境の保全に関する重要事項を調査審議し、その結果を市長に答申する。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
市民				全ての市民が快適に暮らせる環境をつくる。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
市長の諮問に応じ、市の良好な自然環境及び生活環境の保全に関する重要事項を調査審議し、その結果を市長に答申する。				環境全般に関する苦情の件数の減少							
効果指標				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		件	85	94	140				
		効果実績値		件	94	140	116				
		目標値設定の考え方			前年度維持						
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	111,104	137,539	99,305					
	財源	一般財源	円	111,104	137,539	99,305					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.6	0.6	0.6				
		所要人数（再任用）		人	0	0	0				
		職員人件費（再任用以外）		円	5,028,000	4,950,000	4,896,000				
		職員人件費（再任用）		円	0	0	0				
	事業費+人件費		円	5,139,104	5,087,539	4,995,305					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市の良好な自然環境及び生活環境の保全に関する重要事項を審議するため、必要な事業である。										

5	市民協働の取組	取組手法：			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
特になし					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 東大和市環境基本条例第12条に基づき、市の環境の保全に関する施策で実施したものの概要を取りまとめ、東大和市環境保全審議会の審議を経て、「東大和の環境」という冊子を作成・公表した。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 主な事業費である委員報酬については、審議会の開催に伴い必然的に生じる経費であるため、単純な削減は難しい。例年と比較し、諮問する案件が複数件生じた際には、予算措置も含め、柔軟な対応を行う必要がある。			
	(3)指標の達成状況の評価				
分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)		成果ランクの説明と方向性
	(1)	向上	維持	低下	
効果指標	向上	A	B	D	E
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 委員報酬及び委員の交通費については、単純に削減することはできない。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 環境分野における市長の諮問機関として実施している事業であるため、休止・廃止は不可能であると考え。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	特になし				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
特になし					
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
	本事業に係る開催までの準備又は開催後の事務処理などに係る事務量を減らす手段を構築する。				
	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
今後の方向性	事務量等の削減方法を模索しつつ、確実な事業の実施を継続できるようにする。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

事業名称		担当部署									
環境月間事業費		部	市民環境部		係	環境公害係					
[環境月間事業]		課	環境対策課		課長名	梶川 義夫					
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画	131 ページ				
	施策	施策5 - 3 生活環境、地球環境				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 快適な生活環境の確保				重要施策	☐ 該当			
		2	☐ 地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐				実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	事業番号	2
	開始年度	昭和 61 年度		☐ 不詳		行政報告書	336 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市環境月間に関する要綱									
	事業概要	昭和61年度に「東大和市環境月間」を定め、市民への環境啓発事業の一環として関係各課の取組みを企画展示している。 東大和市環境市民の集い実行委員会への環境月間補助金の交付を実施することで、東大和市環境市民の集いを通じて、市民への環境啓発を実施している。									
2 事業概要・目的・活動・実績	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				市民が環境パネル展を見ること、環境市民の集いに来場し様々な体験等を行うことにより、環境への意識啓発と環境情報の提供を行う。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	新型コロナウイルス感染症の影響のため、環境市民の集いはオンライン開催になったが、環境パネル展及び環境ポスター展（入選作品のみ）庁舎1階ロビーにおいて実施した。				環境パネル展及び東大和市環境市民の集いを見ることにより、市や参加各団体の取組みを知ることができ、環境問題に対する意識を高めることに繋がった。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	人	750	737	750					
効果実績値		人	414	608	1002(525+477)						
目標値設定の考え方		市民の環境への意識を啓発し、実践に移してもらうために、ポスター展出席者数及び東大和市環境市民の集い参加者数を指標とする。									
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	107,170	138,495	172,000					
	財源	一般財源	円	107,170	138,495	172,000					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.02	0.02	0.02				
		所要人数（再任用）		人	0.00	0.00	0.00				
		職員人件費（再任用以外）		円	83,800	165,000	163,200				
		職員人件費（再任用）		円	0	0	0				
	事業費+人件費		円	190,970	303,495	335,200					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> オンラインサイトのキーワードクイズなどの新たな取組は、オンラインサイトの充実の1つの手段としてよかった。今後も充実を図りたい。 予算をかけずとも、会場開催ができるような方法がないか検討したい。 										

5	市民協働の取組	取組手法：②						
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
実行委員との協働に向け、市(事務局)と実行委員会が双方共に能動的な事業参画を継続する必要性を感じた。								
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：コロナ禍ではあったが、環境パネル展及び環境ポスター展を実施した。環境ポスター展出展者数は、前年度と比較し減少したが、東大和市環境市民の集いはオンライン上で開催し、オンラインアクセス数の解析の実施により、閲覧者数の把握が可能となった。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：環境パネル展により、環境に対する各課の取組みを知ってもらう機会の創出となった。東大和市環境市民の集いはオンラインサイトの構成の工夫により、多くの市民に参加団体の取組みを伝える機会となり、費用対効果の向上に寄与できた。						
	(3)指標の達成状況の評価							
分析・評価		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上	維持	低下				B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
効果指標	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持	
	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：東大和市環境市民の集い特設サイトの構成やデザインの検討等により、より多くの市民に啓発できる環境を作る。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明：市民に対して、東大和市環境市民の集い参加各団体の環境に対する取組みを啓発する場は限られているため、市民が実践している環境への取組みを知り、行動変容を拡大していくべく、環境啓発の場を提供していくことが必要である。ただし、実施内容や方法等、より多くの市民へ併発していくための手段は引き続き、検討していくべきである。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	オンライン開催による環境市民の集いについて、特設サイトのデザインや閲覧者数ができるように工夫することが課題。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
特設サイトのデザインの工夫や閲覧者数ができるようになった。								
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	特設サイトの構成やデザインの工夫、既存のオンライン開催に付加価値を加えるための新たな取組みの検討。							
	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
今後の方向性	特設サイトの構成やデザインの工夫、動画コンテンツや外部団体との連携の検討を行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	環境教室事業費		部	部	市民環境部		係	環境公害係			
	〔親と子の環境教室事業〕		課	課	環境対策課		課長名	梶川 義夫			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画		123 ページ			
	施策	施策5 - 1 自然環境				複数施策		☐ あり			
	展開方向	1	☒ 緑と水辺環境の保全・活用				重要施策		☒ 該当		
		2	☐ 緑の拠点とネットワークづくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ		
		3	☐ 緑と花があふれるまちづくり				実施計画		☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	事業番号	3
	開始年度	平成 3 年度 ☐ 不詳			行政報告書		338 ページ		新規・継続		継続
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		環境啓発活動の一環として、小学生の子どもとその保護者を対象に夏休みに開催している環境教室。「空堀川水環境確保対策会」を組織する空堀川流域4市（清瀬市・東村山市・東大和市・武蔵村山市）で実施している。環境問題は多岐に渡るため、水環境を中心に、自然環境、生物環境、エネルギー関係施設等の見学を行い、環境問題に対する関心を高める機会としている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内在住の小学生とその保護者				環境教室を通じて、環境について関心を持ってもらう。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止とした。				新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止とした。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	人	25	25	25					
		効果実績値	人	0	0	0					
		目標値設定の考え方	見学先の許容人数等を考慮して、4市全体で100人とし、その数値を均等割りした。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	0	0	0						
財源		一般財源	円	0	0	0					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0	0	0				
		所要人数（再任用）		人	0	0	0				
		職員人件費（再任用以外）		円	0	0	0				
	職員人件費（再任用）		円	0	0	0					
事業費+人件費		円	0	0	0						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	開催の有無										

5	市民協働の取組	取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
	新型コロナウイルス感染症拡大状況下においても環境啓発の場を提供できるよう、環境教室にかわる子供たちが環境について学べることを検討する。					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため、開催に係る事務負担は発生しなかった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、近隣市での実施や環境教室に代わる環境啓発の機会の創出を検討したが、中止となったため、費用対効果の判断ができない。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上 維持 低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A B D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C E G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F H I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：感染症の影響で環境教室を中止することがあっても、環境教室に代わる環境啓発の機会を創出できるように、開催場所や内容について、参加各市と調整を行う。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：小学生と保護者を対象とした環境啓発の機会は限られているため、当事業を通じて環境啓発及び環境学習の機会を創出し、緑と水辺環境の保全・活用につなげるものとした。				
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	コロナ禍で開催できない状況が続くようであれば、子供たちが環境について関心を高めるようなことを行う。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
課題	空堀川水環境対策確保会で、参加市(清瀬市・東村山市・武蔵村山市)と親と子の環境教室に代わる環境を学べる手段を実施を検討したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、実施には至らなかった。					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
8	単に中止とするのではなく、何らかの形で実施できるよう参加市と検討していく。					
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	参加人数や開催場所を調整することにより、開催できるよう検討する必要がある。開催できない場合、子供たち向けの新たな環境学習機会の創出について、検討が必要がある。					
今後の方向性						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月15日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	ホテル・トウキョウサンショウウオ飼育事業費		部	市民環境部		係	環境公害係					
	[ホテル・トウキョウサンショウウオ飼育事業]		課	環境対策課		課長名	梶川 義夫					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画	123 ページ					
	施策	施策5 - 1 自然環境				複数施策	☐ あり					
	展開方向	1	☒ 緑と水辺環境の保全・活用				重要施策	☒ 該当				
		2	☐ 緑の拠点とネットワークづくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	☐ 緑と花があふれるまちづくり				実施計画	☐ 該当				
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	事業番号	4	
	開始年度	平成 5 年度		☐ 不詳		行政報告書	338 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市環境基本計画										
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		室内及びせせらぎ(野火止用水)においてホテルの飼育増殖を行い、ホテルの野火止用水への定着を目指すとともに、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る。 また、トウキョウサンショウウオ生息地の環境整備を行うとともに、卵のうを採取し室内で飼育増殖、生息地へ放流することで、希少種の保護を図る。								
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
市民				貴重な生き物が保全され、生物多様性が確保された市であると認識される状態。								
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
飼育したホテルの幼虫を野火止用水のせせらぎに放つことによって、市民に親しまれる自然環境の場となるようにする。トウキョウサンショウウオが絶滅しないように飼育、保存する。				①ホテルと②トウキョウサンショウウオを飼育して放流した。								
効果指標		増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値	匹	①66、②122		①345、②292		①0以上、②58				
	効果実績値	匹	①345、②292		①0、②58		①115、②67					
	目標値設定の考え方	【放流数】減少を食い止め、現状維持に努める。										
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	事業費（実績）		円	746,984		785,210		817,890				
	財源	一般財源	円	746,984		785,210		817,890				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0		0		0			
		所要人数（再任用）		人	0.5		0.5		0.5			
		職員人件費（再任用以外）		円	0		0		0			
		職員人件費（再任用）		円	1,517,500		1,510,000		1,503,500			
	事業費+人件費		円	2,264,484		2,295,210		2,321,390				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	トウキョウサンショウウオの保全などについては、重要な取組であるし、その事業体制はきちんと整備していかなければならない											

5	市民協働の取組		取組手法： ③事業協力 ⑥情報提供・情報交換																										
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ホタルの卵を提供してもらった。ホタルの餌となる貝を提供した。）																											
	☐ 取り組まない																												
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																												
	(ホタル) 湖畔ピオトープを管理している、湖畔とんぼ池の会がホタルの飼育に力を入れ出したことから、ホタル幼虫の餌になるカワフナやヒラマキガイ等の提供や情報交換をしながら、ホタルが定着できるよう飼育の研究をしていきたい。 (トウキョウサンショウウオ) 引き続き市内小学校での飼育が出来るよう、卵の発見に全力を尽くしたい。																												
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																												
	☐ 向上	説明： 放流数は増加したが、一定の高い水準を維持できるようになるまで、安心はできない。																											
	☒ 維持																												
	☐ 低下																												
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																												
	☐ 向上	説明： 現状の事業を継続するためには、単純な費用の縮小は難しい。																											
	☒ 維持																												
	☐ 低下																												
	(3)指標の達成状況の評価																												
	分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="10">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>					(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下		効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																								
(1)	向上	維持	低下																										
効果 指標	向上	A	B	D		E																							
	維持	C	E	G																									
	低下	F	H	I																									
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																													
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																													
☒ 見直す余地がある	説明： 継続した成果を出すためにも、事業費の維持は最低限必要な事項だと考える。																												
☐ 見直す余地はない																													
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																													
☒ 大きい	説明： 特にトウキョウサンショウウオについては、市内における種の絶滅に直結しかねないため、廃止の影響は大きいと考える。																												
☐ 小さい																													
☐ 不可能																													
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																												
	ホタル、サンショウウオ共に自然の生き物であり、今後とも飼育には細心の注意がはらっていききたい。また、他にサンショウウオの生息地があるか情報を集めたい。																												
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																												
課題	今年度もホタルの幼虫のえさとなるモノアラガイやヒラマキガイ等の貝類の増殖を図るとともに、川岸に土盛りや植栽を施し、ホタルの住みやすい環境づくりに努めた。																												
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																												
	サンショウウオの適地調査研究は実施計画に記載、予算化を図った。																												
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																												
今後の方向性	サンショウウオの適地調査研究を行い、その後の取組(産卵地整備等)の実施について検討していく。																												

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	公害対策事業費		部	市民環境部		係	環境公害係				
	[公害対策事業]		課	環境対策課		課長名	梶川 義夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画	131 ページ				
	施策	施策5 - 3 生活環境、地球環境				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 快適な生活環境の確保				重要施策	☐ 該当			
		2	☐ 地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐				実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	事業番号	1	
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書	339 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		高度経済成長に伴う著しい産業公害や、生活環境における公害の顕著化に伴い、昭和44年には都において東京都公害防止条例が制定された。より多様化する公害問題等に対応するべく、平成12年に都民の健康と安全を確保する環境に関する条例が制定され、平成16年には市へ権限移譲がなされ、市が多くの場合に主体となって様々な環境問題に対応していくこととなった。近年では工場や作業場を起因とする事業公害はもちろんのこと、近隣の住民同士での騒音や悪臭等の公害も頻繁に発生するなど、多種多様な公害の発生と、それに伴う対策が求められている状況である。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				市民が快適に暮らせる環境が実現された状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭等の苦情相談の受付				市民及び事業者が地域における問題を理解し、近隣の住民がより快適に暮らすために配慮しあう意識を醸成することができた。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	%	50	50	50					
		効果実績値	%	17.2	16.5	17.6					
		目標値設定の考え方	最低でも市民の過半数が環境の保全に満足を感じている状態を目標とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	4,958,125	5,139,050	6,213,836						
財源		一般財源	円	638,125	988,050	1,291,836					
		特定財源（国・都・他）	円	4,320,000	4,151,000	4,922,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.8	0.8	0.8				
		所要人数（再任用）		人	0	0	0				
		職員人件費（再任用以外）		円	6,704,000	6,600,000	6,528,000				
		職員人件費（再任用）		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	11,662,125	11,739,050	12,741,836						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情があり、職員が何度も現地確認をし、問題ないと判断したと伝えても、理解していただけない市民もいた。 ・苦情について話をするすることで、改善してくれる方もいた。苦情内容は年々、多種多様になってきている。 										

5	市民協働の取組	取組手法：⑦、⑧（「水質等分析調査」にて市民が保有している井戸水の水質を測定する）							
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
様々な公害苦情がある中で、市民の方々の近隣への配慮や問題意識の理解が必要であると考える。									
6	(1) 効果指標 (評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 苦情の件数自体は減少したが、外的要因による要素も多くあると考えられる。効果実績値にも大きな変動はみられないため、「維持」だと考える。							
	(2) 費用対効果 (評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 一件ごとの苦情対応には多くの時間を取られるが、市民の生活環境の維持のためには必要な事業であると認識している。							
	(3) 指標の達成状況の評価								
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	E	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上	維持	低下				B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B				D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E				G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H				I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※									
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※									
(4) 効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 市民の生活環境維持のためには、単純な人件費の縮小は難しいと考える。							
(5) 休止・廃止した場合の影響 (評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 東京都から事務処理特例交付金を受け、実施している事業であり、市民の生活環境の確保するため、休止等は不可能である。							
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）								
	大気汚染防止法の改正に伴い、石綿（アスベスト）の現地調査が増加するため、人員の確保や石綿事前調査報告システムへの対応が課題である。								
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
事前調査報告システムに基づき、現場確認を行った。									
8	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）								
	次年度は更なる新事業を控えているため、人員確保及び更なる事務の効率化を検討しなくてはならない。								
	(1) 今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）								
人員の確保及び事業の効率化の方法を模索していく。									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	生物多様性保全事業費		部	市民環境部	係	環境公害係				
	[生物多様性保全事業]		課	環境対策課	課長名	梶川 義夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり			第五次基本計画	123 ページ				
	施策	施策 5 - 1 自然環境			複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 緑と水辺環境の保全・活用			重要施策	☒ 該当			
		2	☐ 緑の拠点とネットワークづくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 緑と花があふれるまちづくり			実施計画	☒ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	事業番号	7
開始年度	令和 4 年度		☐ 不詳		行政報告書	339 ページ		新規・継続	新規	
実施の根拠 (法令・要綱等)	第二次環境基本計画									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内にある二ツ池(二ツ池公園内)については、元来豊かな在来生物・植物が生息し、景観も豊かな市民の憩いの場所であったとされている。しかしながら、この十数年は抜本的な池の生物・自然に係る対策を講じることができず、現在では外来生物・植物が数多く生息しており、在来の生態系が大きく歪められている状況である。そのため、第二次東大和市環境基本計画「施策⑤生物多様性の保全・再生【重点】」において実施することが明言されている「かいぼり」の実施及び外来生物の防除等付帯的な取組みを実施することで、二ツ池の生物・自然再生を図るものである。							
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	二ツ池を中心とした公園内の自然環境、生息する在来種及び在来種			在来種による本来の二ツ池の環境へ再生する						
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	次年度のかいぼり等の実施のために、文献・ヒアリング調査を行い、次年度以降の方針を整理した。			宅地造成される以前の本来の二ツ池の姿や生息していた生物を整理し、次年度以降の事業方針を確認することができた。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値	%	/		50				
		効果実績値	%			17.6				
		目標値設定の考え方	最低でも市民の過半数が環境の保全に満足を感じている状態を目標とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	/		1,518,200					
財源		一般財源			円	/		759,200		
		特定財源（国・都・他）	円	/		759,000				
		（うち受益者負担）	円	/		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	/		0.1			
		所要人数（再任用）		人	/		0			
		職員人件費（再任用以外）		円	/		816,000			
	職員人件費（再任用）		円	/		0				
事業費+人件費		円	/		2,334,200					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	<ul style="list-style-type: none"> 外来種の駆除についての問合せや要望があった。 事業の一環として実施したスイレンや葦の刈取りについてや次年度実施するかいぼりについての問合せがあり、事業への市民の関心の高さがうかがえた。 									

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：④⑥ (令和4年度は委託事業者による調査が主となり、事業内容の周知を広報誌等で行った。)					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市民参加の維持管理体制の構築、小学生～高校生への情報提供と事業参加機会の創出、広報機会の拡充を図る。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：令和4年度実施した調査により、今後の二ツ池を中心とした整備の方向性を整理することができたため、次年度に向けた準備が整った。また、二ツ池を整備するうえでの必要となる情報(池の現状や構造の確認、スイレン除去作業の規模確認)を市・事業者で共通認識を持てたことにより、効果的な手段を整理することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：令和4年度は調査を中心とした事業となったため、事業費や人件費の見直しは考慮していないが、費用対効果の面からより効率的な事業となるよう関係各課及び委託事業者と調整を行いつつ、今後の事業進めていきたい。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下	E		
	効果 指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 令和4年度中に開始した事業であるため、今後の事業実施の中で考慮していくものとする。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 現在二ツ池内には、多数の外来種が生息しており、生態系が歪められている状況であることから、事業を継続していく必要がある。水質環境も悪化しているため、周辺住民の生活環境への影響も懸念される。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	次年度実施予定のかいぼりや生物多様性に配慮した環境整備実施のために、目指すべき環境や生物相・今後の整備に係る一定の方向性を整理する。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
狭山丘陵を中心とした文献調査や有識者へのヒアリング調査の実施と今後の整備方針の整理。 事業周知のための広報紙の発行。 池に繁茂したスイレンの除去及び葦の刈取りの実施。							
8 今後の 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	次年度は市民参加型のかいぼり等イベントや維持管理ボランティアの募集と活動等、現地における具体的な取組を実施するため、費用対効果を考慮しながら事業を実施する。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
効果的な事業となるよう、委託事業者や市民との連携を活性化し、事業を進めていく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	ごみ減量推進事業費		部	市民環境部		係	ごみ減量係				
	[ごみ減量推進事業]		課	環境対策課		課長名	梶川 義夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画	127 ページ				
	施策	施策5 - 2 廃棄物処理				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進				重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 廃棄物の安定的な処理の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐				実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	2	目	1	事業番号	3
	開始年度	昭和 29 年度		☐ 不詳		行政報告書	349 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	2	事業概要		ごみ減量及びリサイクルを推進をすることを目的としている。							
3 事業概要・目的・活動・実績	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	ごみや資源物を排出する市民				ごみの減量						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	ごみや資源物の再資源化				令和4年度市民一人1日当たりの廃棄物排出量が前年度比約15g減少し、645.8gとなった。						
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		g	650.0	650.0	650.0				
		効果実績値		g	692.1	660.8	645.8				
目標値設定の考え方		東大和市一般廃棄物処理基本計画による目標値を下回る									
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	26,081,357	46,511,127	43,152,763					
	財源	一般財源	円	23,061,471	35,627,919	11,976,724					
		特定財源（国・都・他）	円	3,019,886	10,883,208	31,176,039					
		（うち受益者負担）	円	3,019,886	10,883,208	31,176,036					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	4.0		4.0				
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	33,520,000	33,000,000	32,640,000				
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	59,601,357	79,511,127	75,792,763						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
平成26年から実施した戸別収集については、可燃ごみ・不燃ごみ・容器包装プラスチックとなっており、資源物はステーション方式であることから、資源物の戸別収集が望まれている。また、排出が困難な高齢者等からの要望もある。廃棄物の排出抑制と資源物のリサイクルのため、ペットボトル自動回収機によるペットボトル回収事業や使い捨てコンタクトレンズ空ケース回収事業、使用済みプラスチック容器回収事業、リユース活動の促進事業等に取り組み、市民から高い評価を得ている。											

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：③④⑤⑥				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 市民一人1日当たりの廃棄物排出量が前年度比よりも減少したため、事業効果があった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 前年度と比較し、事業費と人件費に大きな増減はない。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性
	(1)	向上	維持	低下		
効果 指標	向上	A	B	D	B	
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 効率性を重視した事業として実施できているため					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 廃棄物の減量及びリサイクルの推進ができなくなるため、支障を来す。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	民間事業者との連携によるさらなる減量施策の実施					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	○シャンプーボトル等の使用済みプラスチック容器回収事業の実施 ○ペットボトル自動回収機を活用したペットボトル回収事業の継続、拡充 ○第二中学校が参加するハブラシ回収プログラムへの協力 ○リユース活動の推進事業の継続 ○使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル事業の継続					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
民間事業者との連携によるさらなる減量施策の実施						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	更なるごみ減量施策の推進。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	ごみ処理事業費		部	市民環境部		係	ごみ減量係					
	[ごみ処理事業]		課	環境対策課		課長名	梶川 義夫					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり				第五次基本計画	127 ページ					
	施策	施策5 - 2 廃棄物処理				複数施策	☐ あり					
	展開方向	1	☒ 廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進				重要施策	☐ 該当				
		2	☒ 廃棄物の安定的な処理の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	☐				実施計画	☐ 該当				
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	2	目	2	事業番号	1	
	開始年度	昭和 29 年度		☐ 不詳		行政報告書	354 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		ごみの収集運搬経費や一部事務組合の運営経費を支出し、廃棄物の安定的な処理を推進することを目的としている。								
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
ごみ・資源物（集団回収分を除く）				収集したごみ及び資源物が処理され、再資源化されている。								
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
ごみや資源物の再資源化（集団回収分を除く）				令和4年度ごみ・資源物の総量から資源化の総量は33.4%であった。								
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		%	40.0		40.0		40.0			
		効果実績値		%	34.7		34.0		33.4			
		目標値設定の考え方		ごみ・資源物として排出されたものの再資源化率の向上を図る。								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	1,259,509,863		1,347,387,189		1,310,773,660				
	財源	一般財源		円	830,779,151		949,922,189		891,452,991			
		特定財源（国・都・他）		円	428,730,712		397,465,000		419,320,669			
		（うち受益者負担）		円	192,006,712		189,338,000		183,598,669			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	6.0		6.0		6.0			
		所要人数（再任用）		人								
		職員人件費（再任用以外）		円	50,280,000		49,500,000		48,960,000			
職員人件費（再任用）		円										
事業費+人件費		円	1,309,789,863		1,396,887,189		1,359,733,660					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	平成26年から実施した戸別収集については、可燃ごみ・不燃ごみ・容器包装プラスチックとなっており、資源物はステーション方式であることから、資源物についての戸別収集が望まれている。また、排出が困難な高齢者からの要望もある。											

5	市民協働の取組	取組手法：④					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
特になし							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 廃棄物の安定的処理を推進することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 前年度と比較し、事業費と人件費に大きな増減はない。					
	(3)指標の達成状況の評価						
分析・評価		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果指標	向上	A	B	D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
	維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
	低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 廃棄物の安定した処理ができているため					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 廃棄物の安定的処理を推進することができなくなるため。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	廃棄物の発生抑制と分別のさらなる徹底に向けた啓発に努める。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	ホームページやごみ分別アプリ、廃棄物広報紙を活用して、廃棄物の排出抑制やごみの適正排出に向けた啓発に取り組んだ。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	廃棄物の発生抑制と分別のさらなる徹底に向けた啓発に努める。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	引き続き、搬入配分を下回るよう、発生・排出抑制を促進する周知等を行う。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	し尿処理事業費		部	市民環境部			係	ごみ減量係			
	[し尿処理事業]		課	環境対策課			課長名	梶川 義夫			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり					第五次基本計画	127 ページ			
	施策	施策5 - 2 廃棄物処理					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 廃棄物の安定的な処理の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	4	項	2	目	3	事業番号	1
	開始年度	昭和 29 年度 ☐ 不詳			行政報告書		356 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		し尿汲み取り及び、便槽及び浄化槽の適正管理をし、清掃作業を実施することを目的とする。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
汲み取り式便所及びし尿浄化槽				公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。 (清掃実績/設置数×100)							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
汲み取り式便所及びし尿浄化槽のし尿汲み取り及び清掃				公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることができた。							
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		%	50.0	50.0	50.0				
		効果実績値		%	33.0	30.7	29.2				
		目標値設定の考え方		市内に設置されている便槽及び浄化槽の適正管理に努めるため、清掃作業を実施する。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	38,784,420	37,898,736	42,498,574					
	財源	一般財源	円	28,606,420	29,962,736	33,775,574					
		特定財源（国・都・他）	円	10,178,000	7,936,000	8,723,000					
		（うち受益者負担）	円	1,446,000	1,621,000	1,567,000					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	1.0	1.0	1.0				
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	8,380,000	8,250,000	8,160,000				
		職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	47,164,420	46,148,736	50,658,574						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	し尿処理施設を複数市で共同運営している関係で、容量の大きい浄化槽の清掃依頼の申込可能日が限定的になる。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 目標は未達であるが、前年度と同程度の清掃を実施できたため					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 目標は未達であるが、前年度と同程度の清掃を実施できたため。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る上で必要な経費であるため。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： し尿処理ができなくなるため。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	公共下水道の整備率は、99.9%の状況にあることから、引き続き、市街化区域内に設置されているくみ取り便所及びし尿浄化槽は、公共下水道へ接続を促す必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	<ul style="list-style-type: none"> ・長期間清掃を実施していなかった浄化槽の清掃があった際に、所有者に対して公共下水道接続を促した。 ・清掃及び汲取りが長期間実施されていない便槽及び浄化槽を現地調査し、廃止等の処理を行った。 						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
公共下水道の整備率は、99.9%の状況にあることから、引き続き、市街化区域内に設置されているくみ取り便所及びし尿浄化槽は、公共下水道へ接続を促す必要がある。							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道への接続を促進する。 ・し尿処理手数料については、処理原価を勘案した改定を行うことが求められる。 						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	清掃管理事務費		部	市民環境部	係	ごみ減量係				
	[清掃管理事務]		課	環境対策課	課長名	梶川 義夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり			第五次基本計画	127 ページ				
	施策	施策5 - 2 廃棄物処理			複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進			重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 廃棄物の安定的な処理の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐			実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	4	項	2	目	1	事業番号	2
開始年度	昭和 29 年度		☐ 不詳		行政報告書	347 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		ごみの分別の啓発や指定収集袋の販売等をし、廃棄物の減量と適正処理に向けた取り組みを推進することを目的としている。							
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	ごみ・資源物を排出する市民			市民が排出するごみの排出量を削減する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	わかりやすい広報の作成に努め、排出マナーの向上や適正な分別排出について、市民に啓発を行った。 ①ごみ分別ガイドの改訂 ②廃棄物広報紙「ごろすけだより」の発行			令和4年度市民一人1日当たりの廃棄物排出量が前年度比約15g減少し、645.8gとなった。						
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値	g	650.0	650.0	650.0				
		効果実績値	g	692.1	660.8	645.8				
		目標値設定の考え方	東大和市一般廃棄物処理基本計画による							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	126,863,421	126,153,294	120,958,548					
財源		一般財源	円	10,585,683	12,904,794	10,053,367				
		特定財源（国・都・他）	円	116,277,738	113,248,500	110,905,181				
		（うち受益者負担）	円	116,277,738	113,248,500	110,905,181				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	3.0	3.0	3.0				
		所要人数（再任用）	人							
		職員人件費（再任用以外）	円	25,140,000	24,750,000	24,480,000				
	職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	152,003,421	150,903,294	145,438,548					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	不法投棄対策に対する要望									

5	市民協働の取組	取組手法：②、④、⑥（広報媒体：ごろすけだより、ごみ分別アプリ）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
特になし						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 市民一人1日当たりの廃棄物排出量が前年度比よりも減少したため、事業効果があった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 前年度と比較し、事業費と人件費に大きな増減はない。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランクの 説明と 方向性	
	(1)	向上	維持	低下		A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	効果指標	向上	A	B		D
		維持	C	E		G
		低下	F	H		I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 廃棄物の減量が適正に処理されているため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 廃棄物の減量や適正処理に支障を来すため。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	ホームページやごみ分別アプリ、広報紙など様々なツールのさらなる活用により、一層の啓発を図る。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	ホームページやごみ分別アプリを活用し、市民に向けて廃棄物の減量や適正な排出に関する情報提供を適宜行った。					
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	ホームページやごみ分別アプリ、広報紙など様々なツールのさらなる活用により、一層の啓発を図る。					
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	今後も廃棄物の排出抑制や適切な排出、リサイクルの推進に向けた広報活動を継続していく。					
方向性						